

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）
 Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2019年2月21日（木）

NO. 937号

本号3頁

第41回国会前19日行動 土砂投入即時中止！沖縄連帯 大雨の中、3000人参加！

「辺野古新基地建設は断念を！土砂投入即時中止！普天間基地即時返還！県民投票勝利！安倍9条改憲NO！2.19国会正門前行動」が19日に、国会正門前で行われました。3000人の参加者は大雨の中、「辺野古への土砂投入やめよ」「9条改憲反対」等のプラカードを掲げ、「土砂投入を今すぐ中止せよ」「辺野古新基地建設やめよ」「安倍9条改憲やめよ」等と声をあげていました。主催は総がかり行動実行委員会と全国市民アクション、そして「止めよう！辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会の3者。

プレコンサートとして、なりぞうさんが「島人ぬ宝」「真実は沈まない」を歌いました。

集会では、駆けつけた日本共産党、立憲民主党、自由党、国民民主党、沖縄の風の議員があいさつ。日本共産党の山下芳生参院議員は、埋め立て予定地は超軟弱地盤が存在し、玉城デニー知事がいる限り、新基地はできないと強調。そして、県民投票について「土砂で民主主義は埋め立てることができない。『新基地は許さない』の大きな世論を巻き起こそう」と呼びかけました。沖縄の風の伊波洋一参院議員は、軟弱地盤の改良工事について説明し、「大浦湾の自然を破壊するものだ。県民投票で新基地建設反対の民意を示し、土砂投入をストップさせよう」と訴えました。

その後、オール沖縄会議事務局長の山本隆司さん、武蔵大学教授の千田有紀さん、国会包囲行動実行委員会の野平晋作さん、聖学院大学教授の石川祐一郎さんが連帯あいつしました。山本氏は「24日の県民投票で圧倒的な民意を示します。全国と連帯して最後までたたかいます」と決意を語り、参加者は大きな拍手で応えました。



熱い！「安倍倒す署名？毎日でもするで！」

3000万署名、大阪170万を突破！

通常国会が開会し安倍総理の欺瞞的な発言が相次ぐ中、「もう安倍さんやめて！」の声が強まっています。速報506号では大阪各地からの取り組みを特集します。街頭や駅頭・スーパー前での宣伝署名行動では、安倍政権NOの市民の声が寄せられています。

「負けたらアカンで」と市民激励-右翼宣伝に 八尾憲法連 51人が次々署名

2月9日の「安倍改憲NO八尾アクション」は、今年一番の寒さの中、アリオ八尾前で、11人が参加。51人が署名してくれました。終わりの15分ほど、「日本第一党」を名乗る右翼によるハンドマイクでの妨害に会いました。はじめは一つ向こうの信号でがなり立てていたのですが、だんだん目の前までやってきました。

「平和は、強力な武器でしかもたらさない」「日本から出ていけ」「署名すれば、彼らに利用されるだけ」果ては、「新婦人は共産党だ」参加の女性たちに「お前は共産党だろう」等々。大勢の通行人が立ち止まって、困むように見えています。

私は、「妨害はやめよ。民主主義をまもれ」とハンドマイクで訴えても、「表現の自由だ」などがなり立てます。周りの市民に



「この人たちの姿こそ、憲法を守ろうとしない姿です。私たちは、憲法を守り生かす政治や社会を訴えています」などと訴えました。

すると、周りの市民が、何人も署名板の前に来て署名をはじめてくれています。私は、ジーンときまして、懸命に訴えました。やがて10分ほどで去っていきました。後で聞くと「警察に言いに行き。」とか「ほんまにひどいね。負けたらあかんで」とか「がんばってね」などと言いながら、署名してくれたそうです。右翼の脅かしなどに負けていない参加者と応援してくれた市民の心意気に、とても暖かくなる9の日行動でした。(八尾憲法連)

各地の取組みから

- 豊能 2月3日に玉本英子さん招き講演会。地元の人という事もあり60人の参加。イラク・シリアの現状を学ぶ。
- 池田 2月9日の石橋駅西口の行動は14名参加で署名46人分が集まりました。新リーフの配布も好評。
- 大東 2月1日に簿弁護士招き学習会。7日には仕切り直しの意味も含めて代表者会議を開催。
- 泉南 2月2日に「憲法通りの日本をつくろう」をテーマに、石川康宏さん招き91人の参加で学習会。
- 西淀川 2月17日、戦争あかん！西淀川実行委員会は、西淀川区大和田3丁目全戸署名ローラーに取り組みました。底冷えする中、9団体労組25人が参加し、238軒訪問し、88人と対話し、安倍9条改憲NO3000万統一署名で25筆、消費税増税を中止署名52筆、カジノ誘致に反対する署名39筆集めることが出来ました(*^_^*)

〈大阪憲法しんぶん速報版 No. 506より〉

兵庫 アベ退陣求める対話活動をさらに！！

1月29日の全県交流集会では、全戸訪問や大量対話活動が多く紹介されました。同時に新日本婦人の会の各支部や班が憲法カフェで広く「なかまづくり」に取り組み、また共産党の県下各組織でも大小の「つどい」で盛んに行い対話を広げています。

これらの経験は安倍暴走政治を止める3000万署名の対話活動に大変参考になります。そのため、共産党兵庫県委員会から聞かせてもらった実話を幾つか紹介させていただきます。

☆どう「集い」に取り組むの？ 「気軽にやる」がポイント。「人が集まらなかつたら」「少人数でもいいのか」と心配するよりまず実践。

☆どこでやる？ 会場はどこにもある、なかま達のお宅、地域の公民館やお寺、仲間がよく使うカフェや飲食店、仲間が使う事務所などさまざま。最初から「無理やろ」「迷惑かな」と決めつけず率直に協力をお願いを。ある女性の議員さんは“〇〇バル”(バル: Barとはスペインなどの南ヨーロッパで居酒屋、軽食喫茶店のこと)と名をつけたつどいを開催、いま9回目ですが累計201人も参加し和気藹々とのことです。

☆「対話は双方向で」。つどいの主旨は誰かが切り出すでしょうが、質問が出たらすぐに答えないで、『みなさんはどうですか』とひと呼吸おき、参加者全員が話しやすい進捗が大切。参加者が相互にやりとりし沢山疑問や意見が出されれば絶好です。身の上話や生活の悩みまで出ると相互の信頼はグンと高くなります。参加者同士の“化学反応”が起こるからです。ご近所の知り合いがいると元気が互いに出来、職場が違っていても勇気づけられます。

☆LINEで連絡をとりあって。参加者でスマホなどに堪能な方があれば、協力してもらいましょう。

こうした“つどい”の教訓は、新婦人の憲法カフェも同様です。参加のみなさんが署名簿を持ち帰り、消費税反対署名も同時に広がっています。

〈憲法改悪ストップ兵庫県共同センター週刊ニュース 697号より〉

安倍首相の自衛隊員募集「自治体の6割以上拒否」発言 **「日本会議」仕込み！**

安倍首相は、自衛隊員の募集で「6割以上の自治体が協力を拒否」など発言し、憲法9条改定の新たな口実として持ち出しましたが、それは昨年12月に開かれた極右改憲団体・日本会議系の改憲集会で配られたビラの内容をおおむ返しにしたものであることが分かりました。

日本共産党の志位和夫委員長は17日の演説会で、そのビラを示して「札幌きのウルトラ改憲・右翼団体と身も心も一体の右翼・ファシヨ政権に日本の政治をまかせろわけにはいきません」と訴えました。

日本会議の前会長と現会長が共同代表を務める「美しい日本の憲法をつくる国民の会」は昨年12月5日に、全国大会「待ったなし！憲法改正の国会論議」を開催しました。その集会で配られたビラには「全国6割の自治体が、自衛隊員募集に非協力的です」「自治体が円滑に業務を遂行するため、自衛隊の憲法明記を！」などと記されていました。

安倍首相は10日の自民党大会で「地方自治体から要請されれば、自衛隊の諸君はただちに駆けつけ、命をかけて災害に立ち向かうにもかかわらず」、新規隊員募集に対して「都道府県の6割以上が協力を拒否している」と攻撃し、「憲法にしっかりと自衛隊と明記して、違憲論争に終止符を打とう」と呼びかけました。

安倍首相の発言は隊員募集への自治体動員を強化する中の一環？

しんぶん赤旗は、その安倍首相の発言が、防衛省・自衛隊が隊員募集への自治体動員を強化する中での動きであると指摘しています。昨年5月15日付で防衛省から初めて全国の市町村長あてに「自衛官募集等の推進について」という文書が発出され、市町村が（自衛官）募集事務の実施に協力するよう求めています。さらに「募集事務に係る計画の策定及び実施」を要求し、これには「部隊の見学の勧奨」や「町内会、青年団、婦人会、消防団、理髪組合等市町村内の各種団体に対する募集広報の協力依頼」まで含まれていました。結局、2017年5月3日の、憲法9条に自衛隊を明記すると発言もそうでしたが、自衛官募集に関連づけて9条改憲を主張する今回の首相の発言も『日本会議』仕込みでした。

えっ！ 安倍首相がトランプ氏のノーベル賞「推薦」 批判の

トランプ米大統領は安倍首相からノーベル平和賞に推薦されたと明かしましたが、あまりにも恥ずかしい行為に、日本政界にも波紋が広がっています。安倍首相は18日の衆院予算委員会で、野党議員から事実関係をただされ、「ノーベル委員会は推薦者と被推薦者を50年間には明らかにしない。コメントは差し控えたい」と回答。ただ、「事実ではないと言っているのではない」とも語り、歯切れの悪い答弁に終始しました。一方、トランプ氏については「北朝鮮の核・ミサイル問題の解決に向けて果敢に対応している。拉致問題の解決にも積極的に協力していただいている」として、「リーダーシップを私は高く評価している」と強調しました。

安倍首相が事実関係を否定しなかったことから、野党側は推薦を認めたと受け止め、「国益を損ねた」と批判の声があがり、与党内でも疑問視する声が上がっています。

平和賞推薦はトランプ氏が15日の記者会見で自ら明らかにしました。5ページの推薦状のコピーを首相から渡され、「日本を代表して謹んであなたを推薦する」と伝えられたエピソードを披露しています。18日の予算委員会で、立憲会派の小川淳也氏は、中距離核戦力（INF）全廃条約破棄やイラン核合意離脱などトランプ氏の「実績」を列挙しながら、「どれ一つ取っても推薦はあり得ない。恥ずかしい」、「ここまで対米追従しないと首相は務まらないのか」と批判しました。与党内でも閣僚経験者の一人は「国際的にどう思われるか考えないのか。トランプ氏にいいように利用されている」と述べ、日本のイメージダウンにつながる懸念を示しました。

全国6割の自治体が、自衛隊員募集に非協力的です。

◆人殺しのための組織の募集に協力するな

《事例1》 埼玉県上田市議会で平田市議が抗議(平成27年12月)
陸上自衛隊工科学校は「人を殺す練習をしている学校」と非難して、市広報誌での生徒募集の中止を要求

《事例2》 東京都西東京市議会で保谷市議が抗議(平成28年3月)
「(自衛官は)職場にいて人を殺されろ」という役割を担っている人たちだ」と非難し、市報での募集記事掲載の中止を要求

◆中高生に対する隊員募集説明会を開催するな

《事例3》 名古屋市で共産党市議団が説明会案内チラシに抗議(平成27年11月)
陸上自衛隊高等工科学校が「銃を持つての射撃訓練を行う学校である」として、中学生対象の説明会案内チラシの配布中止を市教委に申し入れ

《事例4》 東京都の高等学校における自衛隊員募集説明会の実施状況(平成30年)
私立高校…10・9%(237校中26校)
都立高校…15・1%(192校中29校)
わずか1割台にとどまっています

地方自治体には、自衛隊の隊員募集に対して協力することが法律で義務づけられています。
自衛隊法第97条
都道府県知事及び市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う。
しかし実際には、地方自治体の6割強は、自衛隊の隊員募集に協力していません。
それは自衛隊を「違憲の存在」とみなす自衛隊反対派の強硬な抗議に自治体が弱腰になるからです。
自治体が円滑に業務を遂行するため、自衛隊の憲法明記を！